

日韓条約 60 年と 植民地主義を問う

— 私たちがつながり直すために —

日本と韓国で国交が樹立されて今年で60年。K-popや韓ドラはすっかり日常生活の一部となり、韓国に暮らす人たちとの距離もぐっと縮まっていますが、一方で日韓が対立しているというニュースもしばしば耳に入ってきます。どうしてなのでしょう。

これは60年前の日韓条約でもたらされた状況によるものです。この条約が植民地支配の問題を正面から扱うことを避けた結果、私たちの関係はいびつなものになってしまいました。この問題を直視し、共に考えつつ新たな関係を模索する場を一緒に作っていきませんか？

- ① 講演：「日韓条約とは何だったのか—60年後のいま問い返す」太田 修（同志社大学教授）
- ② 若者たちのパネルディスカッション〔コーディネーター：藤井 豪（東京外国語大学准教授）〕
- ③ ラップ：FUNI（ラッパー／詩人）
- ④ 発言：日韓条約で歪められ未解決の諸課題から

強制動員・強制労働問題、日本軍「慰安婦」問題、関東大震災虐殺問題、日朝国交正常化問題、在日社会への影響、朝鮮学校差別問題、韓国進出日本企業の無法（仮）

韓国から
歴史正義平和行動の
市民団体の皆さんも
参加します！

6月21日 土 14:00開会（13:30開場）
明治大学リバティタワー 3階 1032教室

（JR・地下鉄「御茶ノ水」or 地下鉄「神保町」下車 徒歩 5 分）

参加費	
一般	1000 円
学生	500 円

会場参加の場合

定員 260 名／申込先着順

オンライン参加の場合

定員 500 名／申込締切は 6 月 20 日（金）

いずれも申込サイト
Peatix よりお申込みください
（右記 QR コード参照）
<https://nikkan60shuukai.peatix.com>



主催：日韓条約 60 年を問う 6 月集会実行委員会

協力：歴史教育者協議会

連絡先：090-6015-6820（野平） 090-2466-5184（矢野） 070-6997-2546（渡辺）



太田 修 [おおた・おさむ]

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科
教員。朝鮮現代史、近現代日朝関係史専攻。
『〔新装新版〕日韓交渉』（クレイン、2015年）、
『朝鮮近現代史を歩く』（思文閣出版、2009
年）など著書多数。



FUNI [ふに]

ラッパー／詩人
少年院や、精神をわずらっている人、
日本語がままならない人へのラップ
ワークショップを実施している。

日韓条約60年を問う6月集会の呼びかけ

今年は日本の敗戦一朝鮮半島の人たちにとっては解放と南北分断から80年、日韓条約締結から60年の年です。いま日韓国交正常化60周年祝賀の動きもありますが、そもそも日韓条約とはどういうものなのでしょうか。

日韓条約は過去の加害責任を居直る日本政府と韓国独裁政権との間で足掛け14年にも渡る交渉の末、ベトナム戦争を背景にアメリカの強い圧力の下で1965年6月22日に締結されました。

日韓基本条約第2条では、「韓国併合条約」とそれ以前に締結された条約・協定は「もはや無効」とされました。この「もはや」は日本政府が提案し、韓国政府が妥協して受け入れたもので、それを韓国側は当初から無効だと解釈し、日本政府はそれらは合法的に結ばれたもので大韓民国成立時に無効となった、と別々に解釈してきました。つまり、日本政府は「韓国併合条約」とそれ以前に締結された条約協定は1948年までは有効・合法だったと居直り続けています。

こうした立場から同時に結ばれた財産・請求権協定に盛り込まれた「すべて解決済み」の文言を盾に「徴用工」や日本軍「慰安婦」被害者などへの賠償責任を居直り続けているのです。

また日韓基本条約第3条では、国連総会決議195号(III)、すなわち1948年の南朝鮮だけで行われた選挙で示されたという限定付きながら、韓国政府が唯一の合法政府だと規定されました。これは南北関係、日朝関係にも少なからぬ影響を及ぼしてきました。日朝国交正常化交渉が始まったのは日韓条約から四半世紀も経った91年からで、それも中断したままの状態です。

私達は日韓条約が60年前に締結された6月22日に向けて、いわゆる「徴用工」問題や日本軍「慰安婦」問題など日本政府が賠償すべき課題、在日社会に対してもたらしめている問題、日朝国交正常化の課題と東アジアの平和の問題など、65年日韓条約体制の問題性を広く明らかにする共同の集会をぜひ開催したいと思っています。

この集会には韓国から600余の市民団体でつくる「韓日歴史正義平和行動」の皆さんも参加予定です。新しい日韓市民のつながり直し、日本と朝鮮半島全体の人々とのつながり直しを切り開いて行こうではありませんか。